

宮城県の平成27年度財務諸表の概要

平成29年3月
財政課

1 平成27年度普通会計貸借対照表の概要

(単位:億円)

資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
26,442	26,571	129	17,752	17,630	△ 122
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
6,780	6,278	△ 502	1,594	1,501	△ 93
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			(H27負債合計 19,130)		
H26	H27	増減	純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
2,559	2,421	△ 138	H26	H27	増減
			16,435	16,139	△ 296
資産合計			負債・純資産合計		
H26	H27	増減	H26	H27	増減
35,781	35,269	△ 512	35,781	35,269	△ 512

※端数処理のため積上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表においても同様。

- 平成27年度末において、本県が保有している財産を表す「資産」は、前年度から512億円減少し、3兆5,269億円となりました。これは、地域整備推進基金や地域医療再生臨時特例基金の事業充当のための取崩などにより、「投資等」が減少したことなどによるものです。
- 資産を賄う財源のうち将来世代の負担分にあたる「負債」は、前年度から216億円減少し、1兆9,130億円となりました。これは、地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債が増加する一方、その他県債の減少により、「地方債」及び「翌年度償還予定地方債」が減少したことや、退職手当の対象職員数の減少などにより、「退職手当引当金」が減少したことなどによるものです。
- 資産を賄う財源のうちこれまでの世代及び国の負担分にあたる「純資産」は、前年度から296億円減少し、1兆6,139億円となりました。
- 「負債」と「純資産」を合わせた額は3兆5,269億円で、「資産合計」の額と一致します。これは、貸借対照表が「資産」の現状とそれを賄う財源の内訳を「負債」及び「純資産」で表すためです。

2 平成27年度普通会計行政コスト計算書の概要

(単位:億円, %)

	H26		H27		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	8,271	100.0	8,072	100.0	△ 199
<ul style="list-style-type: none"> ・人にかかるコスト (人件費・賞与引当金繰入額等) ・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等) ・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等) ・その他のコスト 	2,418	29.2	2,562	31.7	144
	1,817	22.0	1,622	20.1	△ 195
	3,887	47.0	3,757	46.5	△ 130
	150	1.8	130	1.6	△ 20
経常収益 b	206	100.0	211	100.0	5
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料 ・分担金・負担金・寄附金 	118	57.3	125	59.2	7
	88	42.7	86	40.8	△ 2
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	8,065		7,861		△ 204

- 平成27年度において本県が資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、災害等廃棄物処理事業や応急救助費の減少などにより、「物にかかるコスト」である「物件費」が減少したことや、「移転支出的なコスト」である、中小企業等復旧・復興支援費や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの「補助金等」が減少したことなどにより、前年度から199億円減少し、8,072億円となりました。
- 行政サービスなどの対価収益である「経常収益」は、前年度とほぼ同程度の211億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から204億円減少し、7,861億円となりました。この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するものではなく、経常行政コストのうち、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

3 平成27年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H26年度末純資産		16,435
↓	・純経常行政コスト	△ 7,861
	・地方税	3,265
	・地方交付税	2,314
	・その他行政コスト充当財源	807
	・補助金等受入	2,812
	・臨時損益	△ 1,383
	・その他	△ 251
H27年度末純資産		16,139
{	・公共資産等整備国補助金等	11,826
	・公共資産等整備一般財源等	24,191
	・その他一般財源等	△ 16,606
	・資産評価差額	△ 3,271

- 平成27年度末の「純資産」については、前年度から296億円減少し、1兆6,139億円となりました。
- 資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の発行などが減少の主な要因です。
- このため、平成27年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています。

4 平成27年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,722
支出		7,382
	人件費	2,590
	物件費	409
	補助金等	2,603
	など	
収入		10,104
	地方税	3,264
	地方交付税	2,314
	国補助金等	2,044
	使用料・手数料	123
	など	
公共資産整備収支の部		△ 997
支出		2,326
収入		1,329
	国補助金等	403
	地方債発行額	162
	基金取崩額	487
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,817
支出		3,246
	貸付金	974
	基金積立額	1,186
	地方債償還額	978
	など	
収入		1,429
	国補助金等	365
	貸付金回収額	979
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 92
期首歳計現金残高		1,436
期末歳計現金残高		1,345

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、景気の回復基調を反映した税収増などにより、収支で2,722億円の黒字となりました。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で997億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などにかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で1,817億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の平成27年度末の歳計現金の残高は前年度から92億円減少し、1,345億円となりました。

5 平成27年度連結貸借対照表の概要

(単位:億円, %)

資産 (現在保有している財産)				負債 (将来世代の負担)			
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)				固定負債 (翌々年度以降支出分)			
H26	H27	増減	連結/普通会計	H26	H27	増減	連結/普通会計
33,000	32,962	△ 38	124.1	23,562	23,017	△ 545	130.6
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)				流動負債 (翌年度支出分)			
H26	H27	増減	連結/普通会計	H26	H27	増減	連結/普通会計
10,032	9,111	△ 921	145.1	1,986	1,860	△ 126	123.9
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)				(H27負債合計 24,877)			
				純資産 (過去及び現世代・国の負担)			
H26	H27	増減	連結/普通会計	H26	H27	増減	連結/普通会計
3,641	3,587	△ 54	148.2	21,126	20,783	△ 343	128.8
資産合計				負債・純資産合計			
H26	H27	増減	連結/普通会計	H26	H27	増減	連結/普通会計
46,674	45,659	△ 1,015	129.5	46,674	45,659	△ 1,015	129.5

(繰延勘定含む)

- 平成27年度の連結財務諸表は、普通会計に加え、公営企業会計等、地方独立行政法人、公立大学法人、県の出資比率が25%以上である公益法人や株式会社など、計43会計・団体を1つの会計主体とみなし、会計・団体間の補助金の授受などのやりとりを相殺した上で作成しています。
- 平成27年度連結貸借対照表の規模は、普通会計と比べ約1.3倍となっています。
- 「資産」については、「投資等」における「基金等」や「その他」の減少などにより、前年度から1,015億円減少し、4兆5,659億円となりました。
これは、普通会計における基金取崩や、宮城県信用保証協会の保証債務見返の減少などによるものです。
- 「負債」については、「固定負債」における「地方債」や「その他」、「流動負債」における「翌年度償還予定額」の減少などにより、前年度から670億円減少し、2兆4,877億円となりました。
これは、普通会計における地方債の減少や、宮城県信用保証協会の保証債務の減少などによるものです。
- 「純資産」については、前年度から343億円減少し、2兆783億円となりました。

6 平成27年度連結行政コスト計算書の概要

(単位:億円, %)

	H26		H27		増減	連結/普通会計
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト a	9,088	100.0	8,854	100.0	△ 234	109.7
・人にかかるコスト (人件費・賞与引当金繰入額等)	2,638	29.0	2,793	31.5	155	109.0
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	2,285	25.1	2,098	23.7	△ 187	129.3
・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	3,775	41.5	3,638	41.1	△ 137	96.8
・その他のコスト	390	4.3	325	3.7	△ 65	250.0
経常収益 b	1,032	100.0	982	100.0	△ 50	465.4
・使用料・手数料	119	11.5	125	12.7	6	100.0
・分担金・負担金・寄附金	123	11.9	116	11.8	△ 7	134.9
・保険料	0	0.0	0	0.0	0	-
・事業収益	624	60.5	583	59.4	△ 41	-
・その他の収入	165	16.0	157	16.0	△ 8	-
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	8,057		7,873		△ 184	100.2

- 平成27年度の「経常行政コスト」については、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支出的なコスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から234億円減少し、8,854億円となりました。
「物件費」及び「補助金等」の減少は、ともに普通会計における減少が主な要因となっています。
- 「経常収益」については、仙台空港ビル株式会社等が連結対象団体から外れたことに伴う「事業収益」などの減少により、前年度から50億円減少し、982億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から184億円減少し、普通会計とほぼ同額の7,873億円となりました。これは、連結対象となる第三セクターなどのコストは、主に事業収益により賄われているためです。

7 平成27年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H26年度末純資産		21,126
↓	・純経常行政コスト	△ 7,873
	・地方税	3,265
	・地方交付税	2,314
	・その他行政コスト充当財源	806
	・補助金等受入	2,829
	・臨時損益	△ 1,381
	・その他	△ 305
H27年度末純資産		20,783
↓	・公共資産等整備国補助金等	13,318
	・公共資産等整備一般財源等	24,404
	・他団体及び民間出資分	622
	・その他一般財源等	△ 14,304
	・資産評価差額	△ 3,257

○ 平成27年度末の「純資産」については、前年度から343億円減少し、2兆783億円となりました。

○ 資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の発行などが減少の主な要因です。

○ このため、平成27年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています。

8 平成27年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部	2,998
支出	7,932
人件費	2,817
物件費	629
補助金等	2,584
など	
収入	10,931
地方税	3,264
地方交付税	2,314
国補助金等	2,048
事業収入	656
など	
公共資産整備収支の部	△ 1,061
支出	2,432
収入	1,370
国補助金等	418
地方債発行額	184
基金取崩額	487
など	
投資・財務的収支の部	△ 1,879
支出	3,603
貸付金	1,030
基金積立額	1,244
地方債償還額	1,147
など	
収入	1,724
国補助金等	365
貸付金回収額	924
など	
当年度資金増減額	58
期首資金残高	2,226
連結除外に伴う資金の減少額	△ 27
期末資金残高	2,256

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が276億円増加し、2,998億円の黒字となりました。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が64億円増加し、1,061億円の赤字となりました。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が62億円増加し、1,879億円の赤字となりました。

○ 以上の結果、平成27年度の資金は58億円増加した一方、仙台空港ビル株式会社等の連結除外に伴い27億円減少したため、資金残高は2,256億円となりました。